



核兵器禁止条約に 日本は参加を

米国による原爆投下の惨禍から78年を迎えました。ロシアのウクライナ侵略が続き、核兵器使用の危険をはらんだ重大な情勢のもと、核兵器の全面禁止・廃絶はますます実現が急がれます。

日本共産党

原水爆禁止世界大会 国際会議が宣言採択



国際会議宣言を採択して閉会した原水爆禁止2023年世界大会・国際会議＝5日、広島市中区

核禁条約参加迫る運動を

広島市内で開かれていた原水爆禁止2023年世界大会・国際会議は5日、「国際的共同をさらに発展させ、各国政府に核兵器禁止条約参加を迫る運動を強化しよう」と呼びかける国際会議宣言を採択。核兵器廃絶の力強いメッセージを世界に向けて発信しました。

禁止条約 署名 **92** カ国 批准 **68** カ国

国連加盟国193カ国の約3分の2の122カ国が賛成して2017年7月に採択された核兵器禁止条約。「核兵器が再び使用されないための唯一の方法は核兵器完全廃絶」（前文）とし、核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵及び、核兵器の使用、使用の威嚇を禁止しています。21年1月に発効。現在、署名は92カ国、批准は68カ国にのぼっています。

米国でも動き

米国で人口3万人以上の約1400の自治体の首長が参加する「全米市長会議」は6月の年次総会で、核兵器禁止条約を支持する決議を採択しました。

659 地方議会が意見書を可決

日本は唯一の戦争被爆国でありながら、政府は核兵器禁止条約に署名も批准もしていません。この下で、条約への参加を求める地方議会の意見書が659に達し、全国1788議会の約37%となったことが原水爆禁止日本協議会（日本原水協）の

調べで分かりました（7月6日現在）。県レベルでは岩手、長野、三重、沖縄の4県議会が可決、鳥取県議会が陳情を趣旨採択しています。



核兵器廃絶へ 日本政府に3つの要求



日本共産党 志位委員長が発言

核兵器廃絶日本NGO連絡会の討論会で

広島への原爆投下から78年を前にした5日、広島市内で、「核兵器廃絶へ 日本はいま何をすべきか」をテーマに、被爆者や与野党代表、有識者らが参加する討論会が開かれました。日本共産党から志位和夫委員長が発言しました。主催は核兵器廃絶日本NGO連絡会。志位氏は、核兵器廃絶にむけ「日本政府に三つの要求をしたい」と主張しました。

◀ 発言する志位和夫委員長 = 5日、広島市中区

第1は、「核抑止力」論を見直すこと

志位氏は、5月の主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）の「G7首脳広島ビジョン」で、「核抑止力」論を公然と宣言したことにふれ、「いざという時は核兵器を使用し、広島・長崎のような非人道的惨禍を引き起こすことをためらわない立場を被爆地から発信したことは恥ずべきことだ」と批判。「核兵器のない世界」への最大の妨害物である「核抑止力」論の呪縛を断ち切るよう求めました。

第2は、核兵器禁止条約に正面から向き合うこと

志位氏は「条約第6条、第7条に基づき核兵器の被害者支援と環境修復をはかる非公式作業部会が、国際的な支援基金の創設にむけた検討をはじめている」と指摘。日本政府のすみやかな条約参加を求めるとともに、11月の第2回締約国会議に少なくともオブザーバー参加し、日本政府として貢献するよう求めました。

第3に、核不拡散条約（NPT）第6条に基づく核軍縮・撤廃の義務の履行を核保有国に迫ること

志位氏は「NPT体制の信頼を揺るがせている最大の問題は、核保有国が第6条に基づく義務を果たしていないことだ」と強調。「日本政府は第6条に基づく一連の合意を再確認し、具体化・実行するよう核保有国に強く迫るべきだ」と訴えました。